

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 14日

上場会社名 トソー株式会社
 コード番号 5956
 (URL http://www.toso.co.jp)

上場取引所 東京証券取引所 第2部
 本社所在都道府県 東京都



代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大槻 保人
 問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 山岸 裕一 TEL (03) 3552 - 1211
 決算取締役会開催日 平成 17年 11月 14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	10,502	1.9	393	-	12	-
16年 9月中間期	10,308	△ 5.6	△ 63	-	△ 316	-
17年 3月期	22,163		731		262	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	△ 649	-	△ 55.06	-
16年 9月中間期	△ 340	-	△ 28.85	-
17年 3月期	192		16.01	-

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 11,800,816 株 16年 9月中間期 11,815,132 株 17年 3月期 11,812,044 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	20,144	9,091	45.1	770.65
16年 9月中間期	20,591	9,097	44.2	770.08
17年 3月期	21,150	9,633	45.5	815.91

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 11,797,634 株 16年 9月中間期 11,813,397 株 17年 3月期 11,803,328 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	544	△ 48	92	3,930
16年 9月中間期	39	△ 212	63	3,820
17年 3月期	399	△ 249	△ 744	3,334

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,100	600	△ 400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △33円 91銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

<添付資料>

1. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社 9 社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

<室内装飾関連事業>

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社、P.T. トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。
- (4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6) 連結子会社である P.T. トーソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (7) 連結子会社である上海東装家居材料製造有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。

<インテリア雑貨事業>

陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱等のインテリア雑貨について国内外から仕入を行い、主に直営店舗や百貨店等への出店店舗にて販売しております。

- (1) 連結子会社である株式会社ワドークリエーティブは、インテリア雑貨商品の仕入販売を行っております。

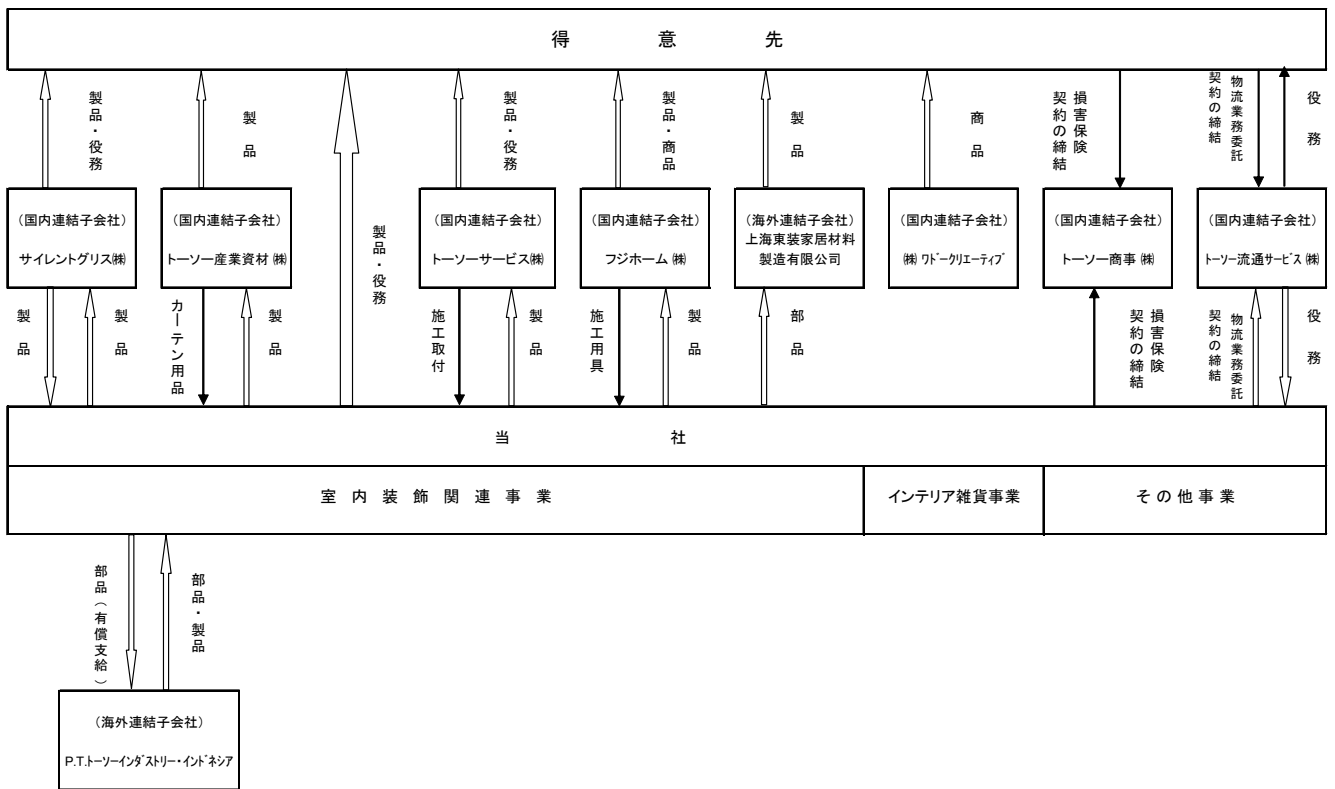
<その他事業>

プラスチックチェーン等のエクステリア商品や、ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、プラスチックチェーンおよび介護用品等の仕入販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「住生活文化の向上に貢献する」、「顧客第一主義の徹底と実践」の二つを企業理念に掲げ、経営の中長期的な重要課題を、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客に利益をもたらす製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ各社の外販比率を高めると共に、経営資源はグループ会社内で集約化し、自主・自立自己責任による利益重視の企業体質作りを指向しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、減損会計の適用により中間純損失となりましたが、通期での業績見通しを勘案し、中間配当金につきましては、1株につき3円00銭、期末配当金につきましても1株につき3円00銭（年間配当金6円00銭）を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整え、当社株式の流動性向上および株主数の増加を行うことが重要課題であると認識しておりますが、投資単位については、現状、株式市場においては適切な範囲にあると考えており、当面、その引き下げは予定しておりません。

ただし、今後とも株価推移等に充分注意し、対処していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用の目的からROEを最重要な経営指標としており、現在策定中の2008年度を最終年度とする中期3ヵ年計画におきましても連結ベースで7%以上を目標とする予定でおります。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、グループ全体での効率化、最適化を目指し今後の重点方針として以下の項目を挙げております。

①室内装飾関連事業において顧客に利益をもたらす競争優位な製品及びサービスの開発提案を行うとともに、事業の再構築を行い安定した収益基盤の確立を図る。

- ・ 収益の確実な拡大と求心力あるグループ体制の確立
- ・ 利益水準向上のための徹底した原価低減と設定目標の確実な達成
- ・ 基幹商品群の開発から市場投入までの期間短縮
- ・ 海外生産拠点との連携強化

②管理機能の標準化、スリム化、スピード化で生産性を向上する。

- ・ 内部統制の構築による会社体質の強化
- ・ グループ本社機能の拡充
- ・ 組織のスリム化と企業活動のスピード化
- ・ ローコストオペレーションでの推進の追及
- ・ グループ資金の有効活用

③革新的なチャレンジ精神を尊重した、やる気を引き出す企業風土の確立

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめとする広く関係者の期待に応えるために、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、重要な業務執行に関する意思決定機関および代表取締役並びに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として原則月 1 回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。「取締役会」は取締役 8 名の他、監査役 3 名が出席しております。

監査役は取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査するため、3 名中 2 名を社外から登用しており、監査計画に基づいて「監査役会」を開催しております。

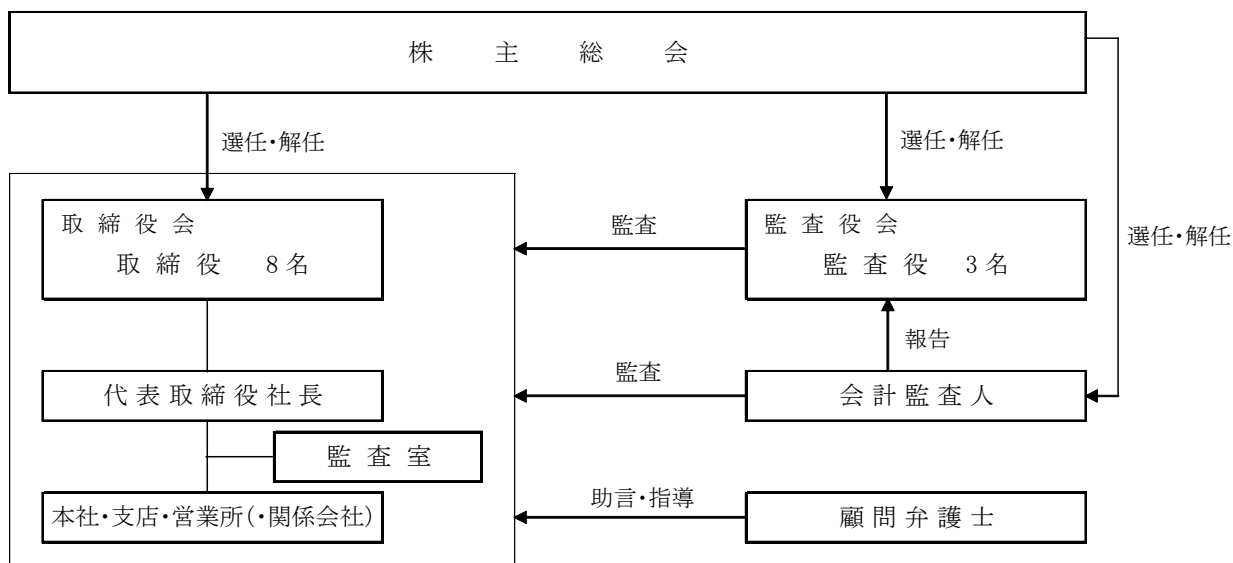
内部統制システムの運用については、監査室が監査役と連携して監査計画を策定し、重要な会議への出席や支店、営業所およびグループ各社の監査を行っております。

企業倫理への取組としては、2002 年 4 月に「企業倫理綱領」を制定し、当社グループが社会的規範を遵守し、さらにより高い倫理観に根ざした企業活動を行うことを目的として、当社グループの企業人としての行動において、社員一人ひとりが、常に心がけていくべき基本的な事項を定めました。

リスク管理への対応としては、2001 年 1 月に「危機管理規程」を制定し、当社グループに対するリスクへ迅速かつ適切に対応し、必要時には危機管理対策本部を設置してリスクの軽減および再発防止に努めております。

会計監査人については、監査法人トーマツを選任し、監査に当たっては、正しい経営情報の提供および手続きの厳格化に努めて、公正な立場での監査が実施されるよう努力しております。また、その他業務遂行上、法律上の判断を必要とする場合や、その可能性があるると推測されるときは当社顧問弁護士から適切な助言を受けるよう努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



②会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の状況

当社では、取締役会におきましては取締役の業務の監督を行うほか、経営の基本方針や法令で定める事項およびその他の重要事項を決定し、併せて監査役は全ての取締役会に出席して業務執行の監査を行い、また監査室は連結子会社を含めた各部署の内部監査を実施・改善指導するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでおります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、本格的な景気回復基調の下に推移しており、第1四半期（4～6月）の実質GDPは年率換算で3.3%増と、3四半期連続のプラス成長となりました。民間設備投資が依然として大幅に増加し、個人消費も堅調に推移しているほか、一時若干低迷していた輸出についても持ち直してきております。全体では内需の寄与度が外需の寄与度を大幅に上回っており、内需主導の成長が鮮明になっておりますが、一方で中小企業の設備投資は依然として低迷しており本格回復に至っていない状況であります。

当社グループ関連の建設業界では、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加もあり、民間建設工事の受注は依然堅調に推移している一方、公共投資は低調に推移し、民間住宅投資につきましては、持家の減少が継続しておりますものの、貸家および分譲マンションを含む分譲住宅が二桁成長していることから、年率換算値では120万戸を上回っております。

このような環境の下で、当社グループでは、当社を中心として、6月に発売した装飾性カーテンレール

の新製品を中心に、各地域で展示会を開催するなど積極的な販売促進活動を展開してまいりました。また、7月には折からの原材料価格高騰の影響を受けて、カーテンレールの価格を改定いたしました。その結果、インテリア雑貨の販売は低迷しましたものの、室内装飾関連事業におきまして、カーテンレール類の販売は堅調に、またブラインド類の販売はほぼ横ばい傾向で推移し、当中間連結会計期間の売上高は105億2百万円（前年同期比1.9%増加）となりました。営業利益は継続して取り組んでいる原価低減活動の推進や経費支出抑制等により3億9千3百万円（前中間連結会計期間は6千3百万円の損失）となりました。経常利益は新製品発売に伴い既存品の品揃えを見直した事等によりたな卸資産除却損が増加し1千2百万円（前中間連結会計期間は3億1千6百万円の損失）となりました。中間純損失につきましては、事業用資産等を減損処理したことにより6億4千9百万円（前中間連結会計期間は3億4千万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 室内装飾関連事業

カーテンレール類は6月に発売した装飾性レールの新製品を中心として販売活動を展開し、好調な住宅需要の背景もあって増収傾向で推移いたしました。また、7月に鋼板や樹脂等の素原材料価格高騰の影響を受けての価格改定も増収要因となりました。

ブラインド類は平成16年10月に発売したスタイリッシュなブラインド「ルーチェ」が好調に推移したほか、平成16年6月にフルモデルチェンジしたプリーツスクリーンやローマンシェード等も順調に推移しましたが、ブラインド類全体ではほぼ横這い傾向となりました。

間仕切類は市場の縮小傾向により、減収傾向で推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は96億6千7百万円（前年同期比3.3%増加）、営業損益は4億1百万円（前中間連結会計期間は5千5百万円の損失）となりました。

② インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業は、不採算店舗の廃止や新規出店等を行うとともに商品構成の見直しを図りましたが減収傾向となりました。

この結果、当事業の売上高は5億7千万円（前年同期比15.3%減少）、営業損益は3千9百万円の損失（前中間連結会計期間は2千3百万円の損失）となりました。

③ その他事業

プラスチックチェーンは、OEM販売が好調に推移しましたものの、大型ホームセンターでの価格競争が激化した影響を受けて減収傾向となりました。

介護用品は大型ホームセンターへのステッキの販売が好調に推移しましたものの、ほぼ横這い傾向となりました。

損害保険代理業は販売拡大活動につとめ、火災保険は増加しましたものの、自動車保険の減少により減収傾向となりました。

物流業務の受託は、積極的なコストダウンへの取組みにより当社グループの物流費が縮減され、横這い傾向で推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は2億6千4百万円（前年同期比3.8%減少）、営業利益は2千9百万円（前年同期比108.9%増加）となりました。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円増加し、39億3千万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純損失6億2千5百万円、仕入債務の減少3億9千3百万円及び未払金の減少1億6千6百万円による資金の減少はありましたが、減損損失6億7千2百万円、売上債権の減少6億6千2百万円、およびたな卸資産の減少3億3千万円等による資金の増加により5億4千4百万円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出5千3百万円等により4千8百万円の支出超過となりましたものの、財務活動によるキャッシュ・フローが短期借入金の返済(純額)による支出2億1千8百万円や長期借入金の返済による支出2億9千3百万円等による資金の減少はありましたが、社債の発行による資金の増加4億9千2百万円があり9千2百万円の収入超過となったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億4千4百万円の収入超過となり、前年同期比1,282.5%の収入超過の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失が3億1千1百万円増加し、売上債権の増減が前中間連結会計期間における11億4百万円の減少に対して6億6千2百万円の減少となったこと等による収入の減少および支出の増加がありましたものの、減損損失の発生が6億7千2百万円あり、たな卸資産の増減が前中間連結会計期間における4千5百万円の増加に対して3億3千万円の減少となり、仕入債務の増減が前中間連結会計期間における5億8千9百万円の減少に対して3億9千3百万円の減少となり、このほか未払金の増減が前中間連結会計期間における2億5千万円の減少に対して1億6千6百万円の減少となったこと等による支出の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4千8百万円の支出超過となり、前年同期比77.3%の支出超過の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間における1億8千万円に対して5千3百万円となったことおよび前中間連結会計期間に子会社株式の取得による支出3千1百万円があった等による支出の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、9千2百万円の収入超過となり、前年同期比44.2%の収入超過の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額が前中間連結会計期間における1億4百万円の増加に対して2億1千8百万円の減少となったこと、また、長期借入れによる収入が前中間連結会計期間における1億8千6百万円に対して1億5千3百万円となり、長期借入金の返済による支出が前中間連結会計期間における1億8千9百万円に対して2億9千3百万円となったこと等による支出の増加および収入の減少はありましたが、当中間連結会計期間において社債の発行による収入が4億9千2百万円あったことによる収入の増加があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
自己資本比率	43.4%	43.2%	44.2%	45.5%	45.1%
時価ベースの自己資本比率	13.6%	14.1%	15.4%	17.8%	19.2%
債務償還年数	—	11.5年	—	15.4年	11.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5	8.0	0.9	4.9	13.8

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
- ※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、内需主導による景気の回復とデフレからの脱却により、ようやく本格的に「踊り場」を脱け出すとの予想がされているものの、懸念材料の原油価格は高止まりが予想され、またその影響が大きい米国経済動向の行方も慎重に見守る必要があると認識しております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、室内装飾関連事業におきましては、デザインを重視した提案型新製品の拡販に努めますとともに、中国市場における当社製品の浸透を図ってまいります。

また、近年低迷しておりますインテリア雑貨事業につきましては、現在取り組んでおります商品及び販売政策の抜本的改革を一層進め、併せて効率運営による体質強化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は231億円、経常利益は6億円、当期純利益は4億円の損失を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業内容について

① 室内装飾関連事業について

当事業ではカーテンレール、インテリアブラインド等、主に窓回りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。近年における当事業の売上高は連結売上高の90%程度を占めており、これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることとなります。当社グループといたしましては高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により当該影響の軽減を図るべく努力してまいります。これら投資額の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② インテリア雑貨事業について

当事業では陶磁器人形、花瓶等のインテリア雑貨の仕入販売を行っております。これらの商品売上は、消費者の消費志向の変化に左右されるため、その変化は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他事業について

当事業ではエクステリア商品、ステッキ等の介護用品の仕入販売等を行っております。これらの商品売上もインテリア雑貨事業と同様に消費者の消費志向の変化によるところが大きく、その変化は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品及び材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品及び材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、アジア諸国(インドネシア共和国、中華人民共和国)での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	4,000,631		3,980,436		3,394,097	
2. 受取手形及び売掛金	5,862,988		6,605,997		7,248,734	
3. たな卸資産	4,264,815		3,823,226		4,138,461	
4. 繰延税金資産	189,235		176,328		216,693	
5. その他	411,269		473,459		476,337	
6. 貸倒引当金	△ 51,064		△ 55,975		△ 58,232	
流動資産合計	14,677,875	71.3	15,003,473	74.5	15,416,091	72.9
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,015,958		4,706,762		5,008,536	
減価償却累計額	△ 3,542,352		△ 3,659,111		△ 3,590,510	
(2) 機械装置及び運搬具	3,511,321		3,351,818		3,526,053	
減価償却累計額	△ 2,761,236		△ 2,870,929		△ 2,814,652	
(3) 工具器具及び備品	4,274,614		4,232,033		4,308,024	
減価償却累計額	△ 3,774,412		△ 3,953,272		△ 3,888,303	
(4) 土地	1,388,049		1,368,115		1,383,396	
(5) 建設仮勘定	18,956		3,460		1,354	
有形固定資産合計	4,130,897	20.1	3,178,876	15.8	3,933,898	18.6
2. 無形固定資産	155,167	0.7	120,536	0.6	137,813	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	716,087		1,008,355		811,911	
(2) 長期貸付金	9,621		7,174		8,511	
(3) 繰延税金資産	287,533		241,791		256,516	
(4) その他	722,881		718,747		733,183	
(5) 貸倒引当金	△ 109,055		△ 134,145		△ 147,211	
投資その他の資産合計	1,627,067	7.9	1,841,923	9.1	1,662,911	7.9
固定資産合計	5,913,132	28.7	5,141,336	25.5	5,734,623	27.1
資産合計	20,591,007	100.0	20,144,809	100.0	21,150,715	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,508,687		2,716,615		3,106,657	
2. 短期借入金	3,780,279		3,141,260		3,346,760	
3. 一年内返済予定長期借入金	782,925		666,332		865,780	
4. 未払金	438,391		453,636		605,756	
5. 未払費用	488,528		361,259		456,886	
6. 未払法人税等	71,930		86,682		110,876	
7. その他	261,747		335,829		282,665	
流動負債合計	8,332,491	40.5	7,761,616	38.6	8,775,382	41.5
II. 固定負債						
1. 社債	1,500,000		2,000,000		1,500,000	
2. 長期借入金	762,645		403,567		332,755	
3. 繰延税金負債	33		—		—	
4. 退職給付引当金	597,401		578,402		602,424	
5. 役員退職慰労引当金	171,471		186,258		182,663	
6. その他	82,038		81,570		80,016	
固定負債合計	3,113,589	15.1	3,249,798	16.1	2,697,860	12.8
負債合計	11,446,080	55.6	11,011,415	54.7	11,473,242	54.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	47,708	0.2	41,551	0.2	43,882	0.2
(資本の部)						
I. 資本金	1,170,000	5.7	1,170,000	5.8	1,170,000	5.5
II. 資本剰余金	1,344,858	6.5	1,344,858	6.7	1,344,858	6.3
III. 利益剰余金	6,519,184	31.7	6,328,453	31.4	7,016,755	33.2
IV. その他有価証券評価差額金	128,763	0.6	308,479	1.5	190,923	0.9
V. 為替換算調整勘定	△ 43,255	△ 0.2	△ 32,828	△ 0.2	△ 63,662	△ 0.3
VI. 自己株式	△ 22,331	△ 0.1	△ 27,119	△ 0.1	△ 25,285	△ 0.1
資本合計	9,097,218	44.2	9,091,843	45.1	9,633,590	45.5
負債、少数株主持分及び資本合計	20,591,007	100.0	20,144,809	100.0	21,150,715	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I. 売 上 高	10,308,840	100.0	10,502,520	100.0	22,163,292	100.0
II. 売 上 原 価	5,930,711	57.5	5,876,627	56.0	12,600,993	56.9
売 上 総 利 益	4,378,129	42.5	4,625,892	44.0	9,562,298	43.1
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,441,430	43.1	4,231,906	40.3	8,830,604	39.8
営業利益又は営業損失(△)	△ 63,301	△ 0.6	393,985	3.7	731,694	3.3
IV. 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	626		672		1,184	
2. 受 取 配 当 金	9,352		9,158		9,907	
3. 書 籍 販 売 収 入	19,988		18,301		44,492	
4. 為 替 差 益	—		6,187		5,535	
5. そ の 他	17,866		13,394		26,475	
営業外収益合計	47,833	0.4	47,714	0.5	87,595	0.4
V. 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	41,043		39,184		81,052	
2. 売 上 割 引	70,519		40,827		121,015	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	386		—		34,347	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	329		2,192		329	
5. 書 籍 販 売 原 価	19,602		24,077		52,121	
6. た な 卸 資 産 除 却 損	160,584		311,515		252,991	
7. 社 債 発 行 費 償 却	—		7,250		—	
8. そ の 他	8,795		3,704		14,463	
営業外費用合計	301,262	2.9	428,752	4.1	556,321	2.5
経常利益又は経常損失(△)	△ 316,729	△ 3.1	12,947	0.1	262,968	1.2
VI. 特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,046		15,364		1,859	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	4,797		1,800		4,797	
3. 固 定 資 産 売 却 益	—		493		—	
4. ゴ ル フ 等 会 員 権 売 却 益	—		—		1,600	
5. 過 去 勤 務 債 務 一 括 償 却 額	—		21,195		—	
特別利益合計	11,844	0.1	38,853	0.4	8,257	0.0
VII. 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	2,321		996		2,400	
2. 固 定 資 産 除 却 損	6,644		4,536		8,190	
3. 減 損 損 失	—		672,116		—	
4. 店 舗 退 店 損 失	—		—		14,972	
特別損失合計	8,965	0.0	677,649	6.5	25,562	0.1
税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△ 313,850	△ 3.0	△ 625,847	△ 6.0	245,662	1.1
法人税、住民税及び事業税	32,169	0.3	45,100	0.4	92,925	0.4
法人税等調整額	△ 5,308	△ 0.0	△ 23,073	△ 0.2	△ 41,463	△ 0.2
少数株主利益	136	0.0	1,904	0.0	2,037	0.0
中間純損失(△)又は当期純利益	△ 340,848	△ 3.3	△ 649,779	△ 6.2	192,162	0.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	1,344,858	1,344,858	1,344,858
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益	-	-	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	1,344,858	1,344,858	1,344,858
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	6,898,129	7,016,755	6,898,129
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	-	-	192,162
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金	35,456	35,409	70,896
2. 役員賞与	2,639	3,113	2,639
3. 中間純損失	340,848	649,779	-
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	6,519,184	6,328,453	7,016,755

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△ 313,850	△ 625,847	245,662
2. 減価償却費		268,962	224,512	565,781
3. 減損損失		-	672,116	-
4. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 13,194	△ 15,322	32,129
5. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 8,735	△ 26,098	△ 2,429
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△ 78,917	3,595	△ 67,725
7. 受取利息及び受取配当金		△ 9,978	△ 9,830	△ 11,092
8. 支払利息		41,043	39,184	81,052
9. 社債発行費償却		-	7,250	-
10. 為替差損益(差益:△)		3,774	644	191
11. 投資有価証券評価損		329	2,192	329
12. ゴルフ等会員権売却益		-	-	△ 1,600
13. 有形固定資産売却損		2,321	996	2,400
14. 有形固定資産除却損		6,644	4,536	8,190
15. 店舗退店損失		-	-	14,972
16. 売上債権の増減額(増加:△)		1,104,726	662,367	△ 299,083
17. たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 45,677	330,241	70,796
18. 仕入債務の増減額(減少:△)		△ 589,841	△ 393,591	10,792
19. 未払金の増減額(減少:△)		△ 250,354	△ 166,704	△ 34,244
20. 未払費用の増減額(減少:△)		43,384	△ 95,757	12,048
21. 役員賞与の支払額		△ 2,639	△ 3,113	△ 2,639
22. 少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△ 174	△ 114	△ 174
23. その他		△ 43,268	20,351	△ 83,597
小 計		114,554	631,607	541,758
24. 利息及び配当金の受取額		9,997	9,820	11,143
25. 利息の支払額		△ 43,274	△ 39,559	△ 81,708
26. 法人税等の支払額		△ 41,869	△ 57,054	△ 72,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,407	544,812	399,033
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△ 180,000	△ 50,000	△ 240,000
2. 定期預金の払戻しによる収入		170,000	60,000	350,000
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 180,098	△ 53,702	△ 339,400
4. 有形固定資産の売却による収入		1,042	984	1,127
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 1,994	△ 2,036	△ 3,860
6. 投資有価証券の売却による収入		11,000	-	20,993
7. 子会社株式の取得による支出		△ 31,740	-	△ 31,740
8. 貸付けによる支出		△ 3,283	△ 6,013	△ 9,446
9. 貸付金の回収による収入		6,529	6,713	11,491
10. ゴルフ等会員権の売却による収入		-	-	9,100
11. その他		△ 4,373	△ 4,274	△ 18,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 212,918	△ 48,329	△ 249,821
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少:△)		104,127	△ 218,360	△ 320,931
2. 長期借入れによる収入		186,680	153,405	486,448
3. 長期借入金の返済による支出		△ 189,087	△ 293,383	△ 828,836
4. 社債の発行による収入		-	492,750	-
5. 自己株式の売却による収入		-	-	18
6. 自己株式の取得による支出		△ 1,644	△ 1,834	△ 4,615
7. 配当金の支払額		△ 35,456	△ 35,409	△ 70,896
8. 少数株主への配当金の支払額		△ 730	△ 5,040	△ 5,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,888	92,126	△ 744,583
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,947	7,729	△ 2,731
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 111,568	596,339	△ 598,102
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,932,200	3,334,097	3,932,200
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,820,631	3,930,436	3,334,097

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ----- 9社

会社名 トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、
トーソー流通サービス株式会社、株式会社ワドークリエーティブ、
トーソー商事株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシア、
トーソーサービス株式会社、上海東装家居材料製造有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司の中間決算日は6月30日、株式会社ワドークリエーティブの中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

----- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ

----- 原則として時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

・当社および国内連結子会社

----- 主として総平均法による原価法

・在外連結子会社

----- 総平均法による低価法

(ロ) 原材料

・当社および国内連結子会社

----- 総平均法による原価法

・在外連結子会社

----- 総平均法による低価法

(ハ) 貯蔵品

----- 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具及び備品 2～20年

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具器具及び備品 4～8年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒見込額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間においては該当事項はありません。

② 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時に一括処理しております。

在外連結子会社のうち1社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金
当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。
在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については中間決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。
また、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
- ③ ヘッジ方針
「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。
また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。
なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
- (8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 法人税、住民税及び事業税の計上方法
中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度末の利益処分において予定している租税特別措置法の規定に基づく積立金の調整額を考慮して算出しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純損失は672百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間2,510千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
		千円	千円	千円
1. 担保提供資産および対応債務	建物及び構築物	570,293	291,662	549,671
(1) 担保提供資産	(561,486)	(283,516)	(541,210)	
(うち工場財団抵当)	機械装置及び運搬具	48,580	33,806	44,809
	(48,580)	(33,806)	(44,809)	
	工具器具及び備品	2,406	2,129	2,249
	(2,406)	(2,129)	(2,249)	
	土地	1,019,245	1,019,245	1,019,245
	(948,655)	(948,655)	(948,655)	
	投資有価証券	145,320	261,528	175,560
	(-)	(-)	(-)	
	計	1,785,846	1,608,371	1,791,535
	(1,561,129)	(1,268,108)	(1,536,924)	
		千円	千円	千円
(2) 対応債務	短期借入金	2,792,000	2,652,859	2,876,000
(うち工場財団抵当対応債務)	(2,416,000)	(2,372,870)	(2,638,000)	
	一年内返済予定	590,000	564,000	752,000
	長期借入金	(590,000)	(564,000)	(752,000)
	長期借入金	600,000	304,000	252,000
	(600,000)	(304,000)	(252,000)	
	計	3,982,000	3,520,859	3,880,000
	(3,606,000)	(3,240,870)	(3,642,000)	
		上記の他、投資有 価証券57,960千円に ついて、在外連結子会 社の平成16年9月30日 現在の借入金残高 427,542千円、国内連 結子会社の平成16年9 月30日現在の借入金 残高319,144千円およ び輸入信用状残高 33,027千円の担保に 供しております。	上記の他、投資有 価証券101,080千円に ついて、在外連結子会 社の平成17年9月30日 現在の借入金残高 401,895千円、国内連 結子会社の平成17年9 月30日現在の借入金 残高100,000千円およ び輸入信用状残高 14,803千円の担保に 供しております。	上記の他、投資有 価証券70,980千円に ついて、在外連結子会 社の平成17年3月31日 現在の借入金残高 375,935千円、国内連 結子会社の平成17年3 月31日現在の借入金 残高100,000千円およ び輸入信用状残高 20,441千円の担保に 供しております。
2. 受取手形割引高		16,399 千円	22,993 千円	12,373 千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	{ 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 }	{ 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 }	{ 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 }
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	千円	千円	千円
荷造運搬費	840,502	830,937	1,732,238
広告宣伝費	186,227	238,556	403,790
販売促進費	214,777	235,024	446,715
貸倒引当金繰入額	-	-	7,050
役員報酬	93,119	94,436	187,550
従業員給与手当	1,301,455	1,235,537	2,565,356
従業員賞与	207,582	161,852	449,198
退職給付引当金繰入額	105,383	90,976	205,362
役員退職慰労引当金繰入額	7,600	10,895	20,672
福利厚生費	279,621	264,229	536,902
減価償却費	58,481	52,397	119,012
賃借料	278,042	254,367	561,325
旅費交通費	203,638	199,604	407,867
研究開発費	28,911	32,050	46,946

2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	2,321	996	2,321
工具器具及び備品	-	-	79
計	2,321	996	2,400

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	1,163	3,652	1,512
工具器具及び備品	2,746	759	3,182
建物及び構築物	2,734	123	3,494
計	6,644	4,536	8,190

4. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (千 円)
茨城県水海道市	事業用資産(工場)	建物及び構築物	295,420
		機械装置及び運搬具	192,301
		工具器具及び備品	110,491
広島県東広島市	遊休資産	土地	22,353
神奈川県相模原市他	事業用資産(店舗)	建物及び構築物	8,397
		工具器具及び備品	10,820
インドネシア共和国西ジャワ州	事業用資産(工場)	建物及び構築物	32,331
		合計	672,116

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、製品の性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングをおこなっております。

上記事業用資産については、収益性が低下したため、また、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(672,116千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	千円	千円	千円
現金及び預金勘定	4,000,631	3,980,436	3,394,097
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 180,000	△ 50,000	△ 60,000
現金及び現金同等物	<u>3,820,631</u>	<u>3,930,436</u>	<u>3,334,097</u>

(リース取引関係)

半期報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	178,771	394,040	215,269
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	10,000	10,079	79
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	188,771	404,119	215,348

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当中間連結会計期間末においては、該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	311,967

(注) 当中間連結会計期間において非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損 329千円を計上しております。なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	182,666	698,580	515,914
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	182,666	698,580	515,914

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当中間連結会計期間末においては、該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	309,774

(注) 当中間連結会計期間において非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損 2,192千円を計上しております。なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	180,639	499,944	319,304
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	180,639	499,944	319,304

(注) なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	311,967

(注) 当連結会計年度において非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損329千円を計上しております。なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

半期報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,360,187	673,279	275,374	10,308,840	-	10,308,840
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	783,675	783,675	(783,675)	-
計	9,360,187	673,279	1,059,049	11,092,516	(783,675)	10,308,840
営業費用	9,415,894	696,981	1,044,980	11,157,857	(785,715)	10,372,142
営業利益又は営業損失(△)	△ 55,707	△ 23,701	14,068	△ 65,341	2,040	△ 63,301

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業 … カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業 … 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業 … プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,667,170	570,552	264,797	10,502,520	-	10,502,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	784,799	784,799	(784,799)	-
計	9,667,170	570,552	1,049,596	11,287,319	(784,799)	10,502,520
営業費用	9,265,461	609,705	1,020,206	10,895,373	(786,839)	10,108,534
営業利益又は営業損失(△)	401,708	△ 39,153	29,390	391,945	2,040	393,985

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業 … カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業 … 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業 … プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,294,923	1,317,241	551,127	22,163,292	-	22,163,292
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,633,785	1,633,785	(1,633,785)	-
計	20,294,923	1,317,241	2,184,912	23,797,077	(1,633,785)	22,163,292
営業費用	19,543,488	1,378,975	2,146,999	23,069,463	(1,637,865)	21,431,597
営業利益又は営業損失(△)	751,434	△ 61,734	37,913	727,614	4,080	731,694

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業 … カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業 … 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業 … プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

① 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
室内装飾関連事業	6,247,588	6,728,378	13,548,513
インテリア雑貨事業	—	—	—
その他事業	—	—	—
合 計	6,247,588	6,728,378	13,548,513

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の品目別生産実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 品 目	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
カーテンレール類	2,332,287	2,681,615	5,217,226
ブラインド類	3,560,821	3,701,955	7,573,466
間仕切類	172,062	153,177	389,631
合 計	6,065,170	6,536,747	13,180,323

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
室内装飾関連事業	1,851,220	1,813,511	3,960,515
インテリア雑貨事業	312,800	194,748	561,005
その他事業	152,855	209,725	273,523
合 計	2,316,875	2,217,984	4,795,044

(注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 品 目	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
カーテンレール類	1,095,260	1,119,532	2,468,807
ブラインド類	273,906	213,397	558,684
間仕切類	28,687	17,412	71,599
その他	60,172	49,926	122,239
合 計	1,458,027	1,400,268	3,221,330

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、事業の種類別セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の品目別受注状況は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 品 目	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ブ ラ イ ン ド 類	3,377,739	77,858	3,392,434	92,589	7,155,033	82,110
間 仕 切 類	208,589	6,477	167,473	4,111	457,343	3,868
合 計	3,586,328	84,336	3,559,908	96,701	7,612,376	85,979

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	室 内 装 飾 関 連 事 業	9,360,187		9,667,170		20,294,923
イ ン テ リ ア 雑 貨 事 業	673,279		570,552		1,317,241	
そ の 他 事 業	275,374		264,797		551,127	
合 計	10,308,840		10,502,520		22,163,292	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 品 目	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	カーテンレール類	4,401,381		4,692,913		9,770,096
ブ ラ イ ン ド 類	3,383,138		3,381,956		7,156,179	
間 仕 切 類	210,643		167,230		462,007	
そ の 他	519,180		536,136		1,222,560	
合 計	8,514,344		8,778,235		18,610,844	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。